

最近のタイ国内情勢と当面の見通しについて

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

1. タイの非常事態宣言

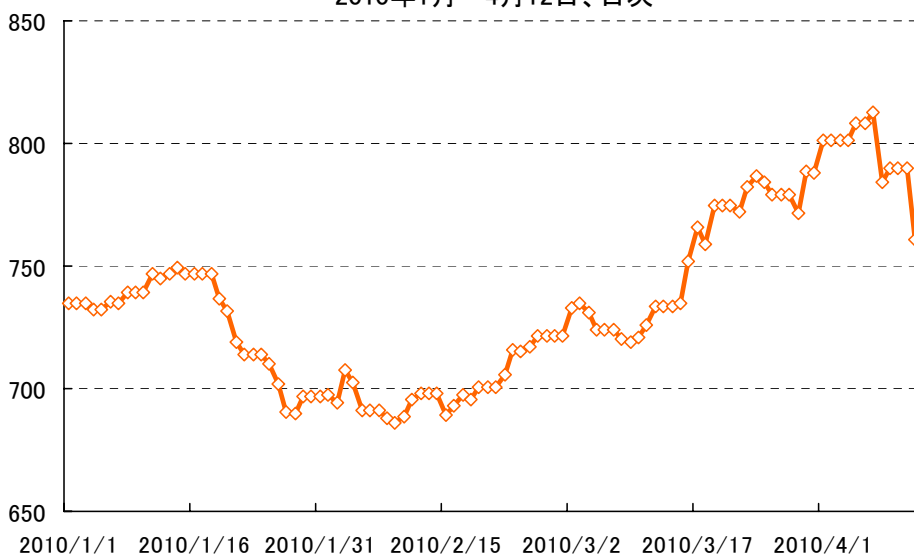
今年2月のタクシン元首相一族の資産を一部没収するという最高裁判決に対して、アピシット首相辞任と下院解散を求めたタクシン派の抗議集会が長期化するなか、タイ政府は今月7日に非常事態宣言を行いました。先週末(10日)には、タイの首都バンコクで、アピシット政権退陣を求めるデモの激化を受けて、デモ隊と治安部隊が衝突し、双方に死傷者が出る事態となりました。

順調な景気回復とタクシン派の抗議集会が経済に与える影響は軽微との見方などから、今年2月中旬以降、タイ株式市場は上昇を続けていました。しかしながら、先週末の情勢悪化を受けた12日のタイ株式市場は、混乱の長期化と経済成長鈍化に対する懸念などにより売りが先行する展開となり、タイSET指数は、先週末の終値から▲3.6%の下落となりました。

現職のアピシット首相は、これまで実施してきた景気刺激策の効果で貧しい農村部からの不満が抑制されるとの見方から、9カ月内の総選挙(2010年末の実施)を提案していました。しかし、今回の騒動により、同首相が解散・総選挙について、前倒しで実施する可能性が高まっており、政治情勢の先行きに不透明感が広がっています。なお、官僚機構は政府・政党から独立していることから正常に機能しており、今回の動乱を受けて機能不全に陥ることは考え難いと思われます。

タイSET指数の推移

2010年1月～4月12日、日次



出所:ブルームバーグ

2. タイの経済動向見通し

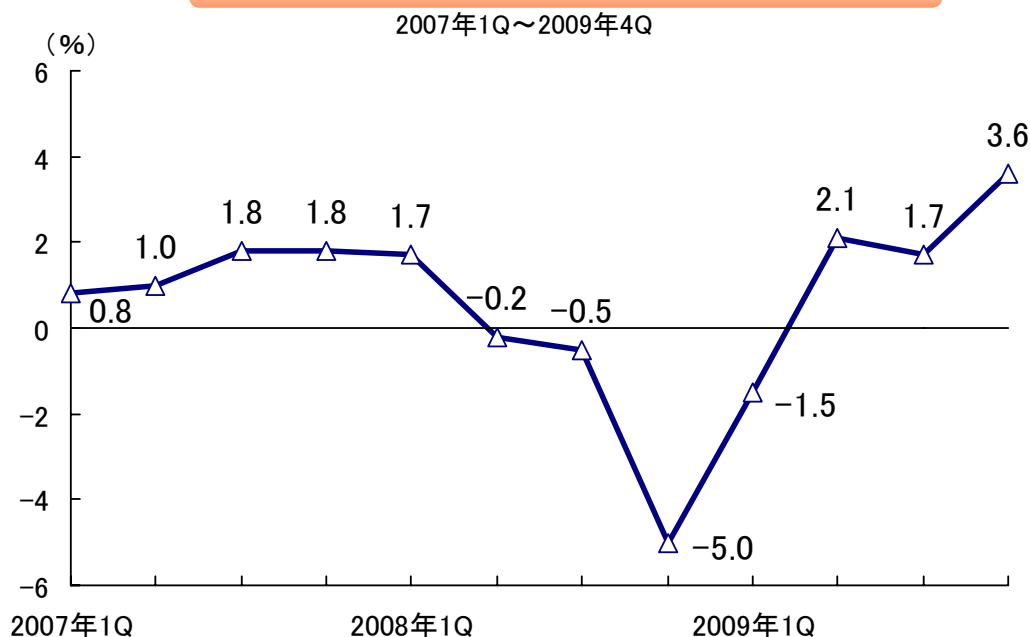
タイ財務省は、製品・サービスに対する需要の回復(外需・内需ともに)などを受けて、今年3月下旬に2010年の実質GDP成長率見通しを4.0~5.0%と前回よりも引き上げ、同国中央銀行は力強い景気回復を受けて政策金利の引き上げを示唆していました。

一方、企業業績動向では、今年3月中旬に銀行や食品輸出、コンビニエンスストア、ハイパーマーケット、百貨店、セメント、不動産、石油化学など、幅広い業種の企業に訪問したところ、多くの企業は2010年1-3月の収益が当初計画を上回り、引き続き良好な業績見通しを示していました。また、各企業は稼働率上昇により生産能力に余剰が少なくなっており、生産能力の増強を言及していました。

先週末のバンコクでの暴動を受けて、混乱が長期化した場合、政府の経済成長見通しに達しない可能性があると思われ、一部の企業では生産能力増強などの計画を延期し、一旦、成り行きを見守る姿勢に転じることも想定されます。しかしながら、輸出関連(電子機器、食品、農産物)やエネルギー、石油化学や生活必需品などについては、一定の成長が見込まれ、銀行もこれらの業種からの恩恵を受けるものと考えています。

以上

タイ四半期実質GDP成長率(前期比)の推移



出所:ブルームバーグ

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※ 個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.15% (税込み)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.3%
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995% (税込み)
 - その他の費用 …… 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面などでご確認ください。

※ 個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会